

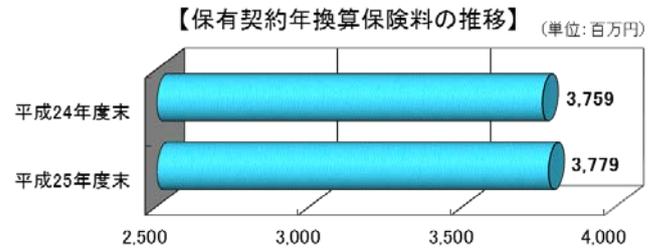
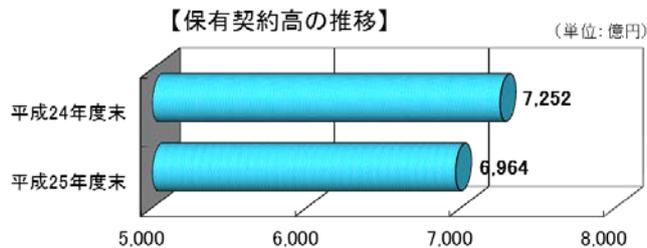
平成25年度決算のお知らせ

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社（社長：山本学）の平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の決算につき、別紙のとおりお知らせいたします。

■平成25年度 業績の状況

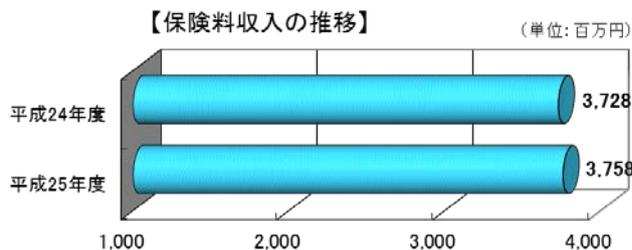
1. 保有契約高、保有契約年換算保険料

保有契約高は6,964億円（前年度末比96.0%）と減少しましたが、保有契約年換算保険料は3,779百万円（前年度末比100.5%）と増加しました。



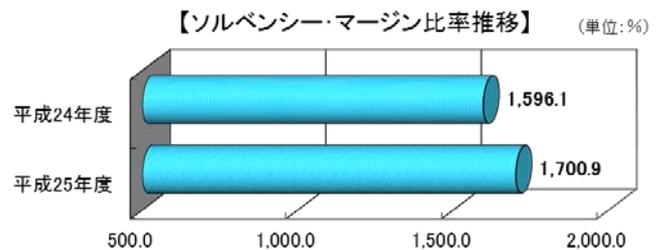
2. 保険料収入

3,758百万円（前年度比100.8%）に増加しました。



3. ソルベンシー・マージン比率

平成25年度末のソルベンシー・マージン比率は1,700.9%となり、引き続き十分な支払余力を維持しています。



<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成25年度末保障機能別保有契約高	……	3頁
3. 平成25年度決算に基づく契約者配当金	……	3頁
4. 平成25年度の一般勘定資産の運用状況	……	4頁
5. 貸借対照表	……	10頁
6. 損益計算書	……	13頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15頁
8. 株主資本等変動計算書	……	16頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	17頁
10. リスク管理債権の状況	……	17頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	18頁
12. 平成25年度特別勘定の状況	……	19頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	……	19頁

以上

(注) 諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「-」としております。また、諸比率は、四捨五入により表示しています。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成24年度末				平成25年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	44,631	98.9	7,252	96.5	43,672	97.9	6,964	96.0
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成24年度						平成25年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	2,941	123.1	406	113.9	406	—	2,501	85.0	344	84.8	344	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	3,759	101.1	3,779	100.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	3,759	101.1	3,779	100.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	906	102.2	908	100.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	186	119.1	162	86.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	186	119.1	162	86.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	57	122.1	48	84.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,798	97.4	3,901	102.7
資 産 運 用 収 益	207	772.0	4	2.4
保 険 金 等 支 払 金	1,204	79.8	1,608	133.5
資 産 運 用 費 用	48	24,493.0	0	0.5
経 常 利 益	572	204.3	148	25.9

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	5,113	105.1	5,033	98.4

2. 平成25年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	43	696,461	—	—	—	—	43	696,461
	災 害 死 亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生 存 保 障	—	—	—	—	—	—	—	—	
入 院 保 障	災 害 入 院	18	98	—	—	—	—	18	98
	疾 病 入 院	18	98	—	—	—	—	18	98
	その他の条件付入院	57	257	—	—	—	—	57	257
障 害 保 障	—	—	—	—	—	—	—	—	
手 術 保 障	37	—	—	—	—	—	37	—	
就 業 不 能 保 障	10	1,694	—	—	—	—	10	1,694	
そ の 他	37	25,436	—	—	—	—	37	25,436	

- (注) 1. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 2. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
 3. 「その他」欄の金額はガン医療特約及び特定疾病診断給付特約の診断給付金額を表します。

3. 平成25年度決算に基づく契約者配当金

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 平成25年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成25年度の資産の運用状況

①運用環境

平成25年度の我が国経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組みの政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していく中で、年度末には、消費税引き上げ前の駆け込み需要もみられましたが、景気回復の動きは底堅いものとなりました。

このような経済情勢の下、10年国債利回りは、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入直後は過去最低水準となる0.315%まで一時低下するなど金利変動の激しい場面が見られました。しかしながら、日本銀行の国債買入の効果が徐々に顕在化するなかで年度末に向けては緩やかに低下基調を辿りました。一方、日経平均株価は、日本銀行による大胆な金融緩和策や政府の成長戦略によるデフレ脱却期待、円安進行に伴う企業業績改善を受け、年末には2007年12月以来となる16,000円台まで上昇しました。しかしながらその後は、米国の量的緩和縮小決定による新興国景気の減速懸念等を背景に、14,000円台まで下落する展開となりました。

②当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。

なお、米国のサブプライムローンを裏付資産とした証券化商品を含め、当社は証券化商品を一切保有しておりません。

③運用実績の概況

平成25年度末における一般勘定資産残高は、5,033百万円となりました。運用資産残高は、預貯金1,757百万円、公社債1,970百万円、株式5百万円、その他証券915百万円となりました。

また、資産運用収益は4百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度末		平成25年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	2,348	45.9	1,757	34.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	2,394	46.8	2,891	57.4
公 社 債	1,473	28.8	1,970	39.1
株 式	5	0.1	5	0.1
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	915	17.9	915	18.2
貸付金	—	—	—	—
不動産	12	0.3	8	0.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	360	7.1	377	7.5
貸倒引当金	△3	△0.1	△1	△0.0
合 計	5,113	100.0	5,033	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	1,946	△590
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△1,753	496
公 社 債	201	496
株 式	△647	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△1,307	0
貸付金	—	—
不動産	△2	△3
繰延税金資産	—	—
その他	62	16
貸倒引当金	△3	1
合 計	249	△80
うち外貨建資産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
利息及び配当金等収入	18	3
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	18	3
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	188	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	188	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	1
その他運用収益	—	—
合 計	207	4

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成24年度	平成25年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	45	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	45	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	3	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	48	0

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成24年度	平成25年度
現預金・コールローン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	4.61	0.13
う ち 公 社 債	0.18	0.16
う ち 株 式	71.39	1.26
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	3.46	0.07
う ち 海 外 投 融 資	—	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末					平成25年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	2,385	2,388	3	3	—	2,883	2,885	2	2	—
公 社 債	1,470	1,473	3	3	—	1,967	1,970	2	2	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	915	915	—	—	—	915	915	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,385	2,388	3	3	—	2,883	2,885	2	2	—
公 社 債	1,470	1,473	3	3	—	1,967	1,970	2	2	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	915	915	—	—	—	915	915	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末	平成25年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	5	5
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
合 計	5	5

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成24年度末	平成25年度末	科 目	平成24年度末	平成25年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	2,348	1,757	保険契約準備金	1,060	967
預貯金	2,348	1,757	支払備金	217	138
有価証券	2,394	2,891	責任準備金	842	828
国債	1,473	1,970	代理店借	4	3
株式	5	5	再保険借	30	30
その他の証券	915	915	その他負債	270	135
有形固定資産	27	45	未払法人税等	31	0
建物	12	8	未払金	0	0
リース資産	1	24	未払費用	233	107
その他の有形固定資産	13	12	預り金	2	1
無形固定資産	90	70	リース債務	1	25
ソフトウェア	90	70	仮受金	0	1
代理店貸	0	0	退職給付引当金	30	38
再保険貸	12	22	特別法上の準備金	18	19
その他資産	242	247	価格変動準備金	18	19
未収金	177	182	繰延税金負債	1	0
前払費用	5	5	負債の部合計	1,415	1,195
未収収益	0	0	(純資産の部)		
預託金	57	56	資本金	10,100	10,100
仮払金	1	2	資本剰余金	2,100	2,100
その他の資産	0	0	資本準備金	2,100	2,100
貸倒引当金	△3	△1	利益剰余金	△8,504	△8,364
			その他利益剰余金	△8,504	△8,364
			繰越利益剰余金	△8,504	△8,364
			株主資本合計	3,695	3,835
			その他有価証券評価差額金	2	1
			評価・換算差額等合計	2	1
			純資産の部合計	3,698	3,837
資産の部合計	5,113	5,033	負債及び純資産の部合計	5,113	5,033

(平成25年度の注記事項)

1. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。
- ① 有形固定資産(リース資産以外)
定率法を採用しております。
 - ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 無形固定資産の減価償却方法は、次の方法により行っております。
- ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」、「同細則」、「償却及び引当金計上規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しております。
個別債権ごとに査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てております。
- (5) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。
- (6) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (7) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (9) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- (10) 会計上の見積りの変更
本社移転の見込みに基づき、当年度において不動産賃貸契約に伴う原状回復に係る費用の合理的な見積りが可能となり、見積額を変更しております。また、建物の減価償却の耐用年数を翌年度末までの期間に短縮し、将来にわたり変更しております。この変更により、従来の方法に比べて当年度の経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ1百万円減少しております。

2. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

当社は、適正な収益管理とリスク管理を実施し、資産運用における事業の健全性維持という観点から、リスク管理の強化に努め、投資環境と運用の多様化に即応した効率的な運用を目指すことを基本方針としております。この方針に基づき、安全性・換金性(流動性)に留意し、運用しております。

なお主な金融商品として、有価証券は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスク管理については、代表的な計測手法であるバリュー・アット・リスク(VaR)手法を用いて市場リスク量を計測し、管理を行っております。また、信用リスクについては、個別の投資先について定期的に信用状況を調査し、管理を行っております。

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,757	1,757	—
(2) 有価証券 その他有価証券	2,885 2,885	2,885 2,885	— —
(3) 未収金	182	182	—
(4) 預託金	56	56	—

- (1) 現金及び預貯金、(3) 未収金、(4) 預託金
時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 有価証券
3月末日の市場価格等によっております。

なお、以下の金融商品については時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

- ① 非上場株式(貸借対照表計上額5万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は153百万円であります。
4. 繰延税金負債の総額は、0百万円であります。繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価によるものであります。
5. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器等があります。
6. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)は該当ありません。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は57百万円であります。
7. 1株当たりの純資産額は、9,593円25銭であります。
8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は73百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
9. 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は38百万円であります。
10. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
経常収入	4,073	3,999
保険料等収入	3,798	3,901
保再保	3,728	3,758
運用収入	70	142
利息及び配当金等収入	207	4
有価証券利息・配当	18	3
有価証券売却	18	3
有貸倒引当金戻入	188	—
その他の経常収入	67	92
支責任の他準備金の経常収入	—	1
支責任の他準備金の経常収入	52	79
支責任の他準備金の経常収入	15	13
支責任の他準備金の経常収入	0	0
経常費用	3,500	3,850
保険金の等支払	1,204	1,608
保給そ再	857	1,259
の他返戻	208	210
の他返戻	4	5
の他返戻	133	133
運用費用	48	0
支有貸	0	0
の他返戻	45	—
の他返戻	3	—
その他の経常費用	2,202	2,184
税減退	45	57
税減退	16	16
税減退	27	32
税減退	1	7
税減退	—	0
経常利益	572	148
特別利益	—	0
固定資産等処分益	—	0
特別損失	0	1
固定資産等処分損失	0	0
特別法上の準備金繰入	0	0
価格変動準備金繰入	0	0
税引前当期純利益	572	147
法人税及び住民税	32	7
法人税等合計	32	7
当期純利益	539	139

(平成 25 年度の注記事項)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 0 百万円、費用の総額は 239 百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 5 百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。
3. 1 株あたりの当期純利益の金額は 349 円 36 銭であります。
4. 退職給付費用の総額は、10 百万円であります。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度
基礎利益 A	418	128
キャピタル収益	188	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	188	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	45	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	45	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	143	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	562	128
臨時収益	14	20
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	14	18
個別貸倒引当金戻入額	—	1
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	—
個別貸倒引当金繰入額	3	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	10	20
経常利益 A + B + C	572	148

8. 株主資本等変動計算書

平成24年度

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,100	2,100	2,100	△9,043	△9,043	3,156
当期変動額						
当期純利益				539	539	539
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	539	539	539
当期末残高	10,100	2,100	2,100	△8,504	△8,504	3,695

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	224	224	3,380
当期変動額			
当期純利益			539
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△222	△222	△222
当期変動額合計	△222	△222	317
当期末残高	2	2	3,698

平成25年度

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10,100	2,100	2,100	△8,504	△8,504	3,695
当期変動額						
当期純利益				139	139	139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	139	139	139
当期末残高	10,100	2,100	2,100	△8,364	△8,364	3,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	3,698
当期変動額			
当期純利益			139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	139
当期末残高	1	1	3,837

(平成 25 年度の注記事項)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当 期 首 株 式 数	当期増加 株 式 数	当期減少 株 式 数	当 期 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	400	—	—	400
合 計	400	—	—	400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当金支払額

該当ありません。

4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,224	4,345
資本金等	3,695	3,835
価格変動準備金	18	19
危険準備金	507	488
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2	2
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	529	510
保険リスク相当額 R ₁	411	395
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	93	90
予定利率リスク相当額 R ₂	0	0
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	81	85
経営管理リスク相当額 R ₄	17	17
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,596.1%	1,700.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成24年度末	平成25年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	5,113	5,033
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	888	687
実質資産負債差額 (1) - (2)	4,225	4,345

(注) 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

12. 平成25年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。